



熊本県地域医療支援機構

(熊本大学病院 地域医療支援センター)

1. 活動概要

熊本県地域医療支援機構では、熊本県と、熊本県から機構業務の一部を委託された熊本大学病院が協力して機構の運営を行っています。当機構では県内における医師不足の状況等を把握・分析し、医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足医療機関の医師確保の支援等を行っています。

今年度は、平成25年12月に設立された熊本県地域医療支援機構が、6年目を迎えました。また地域医療・総合診療寄附講座では、今年度から新たに天草教育拠点を設置し、それも含めさらに3年間の寄附講座がスタートいたしました。

このような中、地域医療・総合診療実践学寄附講座の新しい教育拠点の天草設置やキャリア形成プログラムの周知に努めました。さらに学生に対して地域医療ゼミや地域医療を体験する機会の提供、育児等で家庭に入った女性医師の復職を支援するためのメンター制度やお留守番医師制度の普及・啓発にも努めました。機構講演会では、地域社会と連携した総合診療医の育成について御講演いただきました。

また、これまでの取り組みが評価され、地域医療支援センターのメンバーが熊本大学教育活動表彰や「お伊ネ賞」の全国奨励賞の受賞もありました。

【主な取り組み】

- ① 県内における医師不足の状況等の把握・分析
- ② 医師不足医療機関の支援
- ③ 都市部と地域の医療機関が連携し、医師が循環して勤務できるシステムの構築
- ④ 地域医療を志す医学生及び地域医療に従事する医師のキャリア形成支援
- ⑤ 医師に関する求人・求職などの情報発信と相談対応
- ⑥ 県内医療関係機関との協力関係の構築
- ⑦ 熊本県地域医療支援機構講演会
- ⑧ 女性医師キャリア支援

2. 年間活動実績

月	日	行事
4	10	地域医療支援機構担当者連絡会
	13	天草教育拠点開所式
5	8	医師就学資金貸与学生面談
	13	医師就学資金貸与学生面談
	14	キャリア支援セミナー
	15	メンター連絡会議
	15	医師就学資金貸与学生面談
	20	医師就学資金貸与学生面談
	22	地域医療支援機構担当者連絡会
	22	医師就学資金貸与学生面談
6	27	医師就学資金貸与学生面談
	29	医師就学資金貸与学生面談
	5	地域医療支援機構担当者連絡会
	28	肥後ふるさと医学生実習支援事業広報
7	2	地域医療対策協議会
	10	地域医療支援機構担当者連絡会
8	2	医師就学資金貸与医師面談
	5	ネットワーク拠点病院長意見交換会
	9	オープンキャンパス
	16-17	夏季地域医療特別実習
9	28	医師就学資金貸与学生面談
	4	地域医療支援機構担当者連絡会
10	1	地域医療対策協議会
	9	地域医療支援機構担当者連絡会
11	13	医学生・研修医をサポートする会セミナー
	25	地域医療支援機構講演会
	26-27	医師修学資金貸与医師管理システム調査
12	18	地域医療支援機構担当者連絡会
	24	地域医療対策協議会
1	29	地域医療支援機構担当者連絡会
	7	クローバーセミナー
2	19	地域医療支援機構担当者連絡会
	18	地域医療支援機構担当者連絡会
3	25	熊本県副知事との面談（予定）

3. 活動報告

Ⅰ 県内における医師不足の状況などの把握・分析

◆ 国が新たに定める医師偏在指標等を踏まえ、県内の二次医療圏及び診療科ごとの医師不足状況等の分析

平成29年度に実施した医師確保に関する全医療機関調査をもとに、施設規模ごと（病院：200床以上・200床未満、診療所：有床・無床）に地域別、診療科別に勤務医師数（常勤医師数、非常勤医師数）、現在の求人の状況、令和5年度における必要医師数、地域別の1日平均外来患者数、1日平均入院患者数について分析を行いました。

また、医師確保計画策定の検討において必要となる県内の医療施設に従事する医師数の算定について、対象者が特定され地域の一般住民がほとんど利用することない特定の医療機関の医師数を除外することとなりました。これを踏まえて、県内全医療機関を検証して、除外の考え方を整理し、水俣病や重度心身障害など特定の疾患を対象として診療を行う医療機関に勤務する医師数を除外することにつなげました。

現在は県において策定される医師確保計画がより地域の実情に近いデータを踏まえたものとなるような、分析を心がけているところです。

◆ 熊本県医師就学資金貸与条例の知事指定病院等の調査

1 知事指定病院等の状況調査実施要領

【調査目的】

熊本県医師修学資金貸与医師については、「熊本県医師修学資金貸与医師の勤務等に関する要綱」第2条に規定する知事が指定する病院及び診療所（指定病院等）に一定期間勤務することになります。またその際、貸与医師は同要綱第3条及び第4条に定められた指定病院等にローテーションに基づき勤務します。

また、熊本県医師修学資金貸与医師については、本人の希望を踏まえ、キャリア形成を支援するとともに上記ルールに沿った勤務先を協議し、大学病院各診療科や関係医療機関と調整を行うことになっています。

そのため、勤務先となる指定病院等がどのような状況か、機構としても承知しておく必要があります。また、本人が勤務する医療機関の選択における判断に資するためにも情報を把握しておく必要もあります。

そこで、前回（平成30年10月）知事指定病院である36病院の医師不足の状況、教育指導体制、待遇等について調査を行いました。今回はそのデータを更新するため、調査を行うものです。

【実施主体】

熊本県地域医療支援機構

【調査対象及び調査方法】

対象：知事指定病院（31病院）、知事指定診療所（4診療所）

方法：前回の調査票配布し朱書訂正

【調査内容】

病院の医師不足状況、待遇、労働管理・福利厚生環境、教育指導体制等

【調査スケジュール】

- 11月 調査票発送
- 12月 取りまとめ、調査票分析
- 1月以降 対象者への情報提供

2 調査結果 (平成30年度調査との比較)

(1) 医師の充足状況について

①「かなり不足している」との回答した病院が平成30年度調査では14件から今回11件に減少したが、どちらかというところ不足しているが10件から17件と大幅に増加した。一方、充足しているとする施設は減少し、依然として医師不足と感じている病院が多数である。

(病院数)	R1年度	H30年度	H28年度
1.十分充足している	1	0	0
2.どちらかというところ充足している	3	6	6
3.どちらともいえない	3	5	5
4.どちらかというところ不足している	17	10	11
5.かなり不足している	11	14	13
合計	35	35	35

②診療科毎では、総合診療科、外科、神経内科、小児科、泌尿器科、産科で不足医師数の増加がある一方、内科、消化器科、救急救命で、不足医師数の減少がみられた。皮膚科、婦人科については、医師不足が解消された状態になった。

不足人数	R1年度	H30年度	H28年度	不足人数	R1年度	H30年度	H28年度
外科	12名 ↓	9名 ↓	6名	総合診療科	22名 ↓	17名 ↑	21名
眼科	4名 ↓	4名 ↓	2名	内科	12名 ↑	14名 ↑	17名
皮膚科	0名 ↑	1名 ↑	4名	神経内科	12名 ↓	10名 ↓	8名
泌尿器科	5名 ↓	3名 ↑	6名	消化器科	13名 ↑	14名 ↓	11名
産科	5名 ↓	4名 ↑	7名	小児科	12名 ↓	11名 ↓	9名
婦人科	0名 ↑	4名 ↓	2名	救急救命科	6名 ↑	10名 ↓	5名

③常勤、非常勤医師の関係では、内科で常勤医師、非常勤医師ともに減少。外科については、常勤医、非常勤医師がともに増加している。脳神経外科は常勤医が増加する一方非常勤医は減少している。

人数	内科			外科			脳神経外科		
	R1年度	30年度	28年度	R1年度	30年度	28年度	R1年度	30年度	28年度
常勤	30名 ↑	46名 ↓	52名	79名 ↓	75名 ↑	82名	18名 ↓	17名 ↓	14名
非常勤	10.7名 ↑	13.8名 ↓	0.53名	4.99名 ↓	4.6名 ↓	1.8名	0.54名 ↑	0.8名 ↑	5.4名

(2) 労働環境

①当直体制について、宿直、日直体制は、「すべて常勤医で対応している」病院が減少し、「応援を依頼している」病院が増加している。

病院数		R1年度	H30年度	H28年度
宿直	常勤医で対応	8	8	11
	応援を依頼	21	20	17
日直	常勤医で対応	6	7	10
	応援を依頼	20	17	15

②救急患者の受入れについて、「1日の平均救急外来患者数」は若干減少したものの、「救急車の年間受け入れ台数」は、898台が今回927台と大きく増加している。

- ③院内病児保育制度について、昨年度の6件から変わらないが、学童保育の実施、勤務における女性医師への配慮についてさらなる改善がみられる。
- ④Wi-Fi接続環境について、院内が21件から23件へ、住宅が7件から8件へと整備が進んできている。

(3) 待遇・福利厚生

- ①医師の平均総収入は、卒後3年目、6年目ともに増加している。
- ②取得可能な休暇・休職について大きな変化はないが、介護休業制度が増加している。
- ③女性医師の妊娠期間中・育休終了後の当直免除、時間外免除、短時間勤務制度等について改善がみられる。

(4) 教育指導体制

- ①学会・研修会参加を勤務扱いする病院は、22件から23件へ、出張に係る旅費の補助は、30件から31件に増加した。
- ②医学生対象の実習受け入れ状況について、22件から40件に増加し、年間受け入れ人数も235名から424名へと大幅に増加した。

(5) 診療所

診療所については4カ所とも大きな変化はないが、1か所で1日の平均患者数が増加したが、2カ所については減少している。

II 医師不足医療機関の支援

◆ 診療・診療支援

大学病院においては、「総合診療科」の外来診療を月曜日から金曜日まで実施し、学外においては、各教員が複数の地域の医療施設にて、下表のとおり非常勤での診療支援活動を行いました。

➤ 大学病院総合診療外来

月	火	水	木	金
谷口	松井	高柳	佐土原	前田
			谷口 (2019.9~2020.3 奇数週)	

➤ 学外診療支援

松井	2019.4~2020.3 公立玉名中央病院 (週1回)
谷口	2019.4~2020.3 公立玉名中央病院 (奇数週、週1回)
	2019.4~2020.3 上天草総合病院 (偶数週、週1回)
高柳	2019.4~2020.3 小国公立病院 (週1回)
	2019.4~2020.3 御所浦診療所 (週1回)

◆ 医師が循環して勤務できるシステムの構築

◆ 熊本市内と地域の医療機関が連携して、医師が都市部と地域を循環して勤務出来るシステムの構築に向けた取組状況

➢ 地域医療・総合診療実践学寄附講座の新たな教育拠点の設置

平成30年4月から5月にかけて、県内の公的病院に対し、教育拠点の設置の意向調査を実施し、そのうえで、天草地域医療センターを選定しました。平成31年4月13日に開設式を実施し、地域医療・総合診療実践学寄附講座から派遣した教員2人が、地域での診療に従事するとともに、専攻医等の指導・育成の業務に従事しています。

(天草教育拠点のイメージ)

- ・ 大学→本渡に教員派遣・循環
- ・ 本渡で専門医・指導医を養成
→天草地域内に派遣



地域医療・総合診療実践学寄附講座及び天草教育拠点の役割/位置付け



◆ 遠隔診療・教育支援システム（テレビ会議システム、学習・診療支援オンラインツール等）の構築支援

1. テレビ会議システム

- 熊本県の総合診療専門医育成支援設備整備事業の計画に基づき、令和元年度は栖本病院、新和病院の2カ所にテレビ会議システムを配備するための支援・調整を行いました。また、天草教育拠点の開設に合わせ、県からの支援を受け天草地域医療センターにも設置されました。
- 2週間に1度Web合同カンファレンスをテレビ会議システムを利用して開催しました。
- 講演会やグラウンドラウンドの様子をテレビ会議システムで中継を行いました。

整備場所

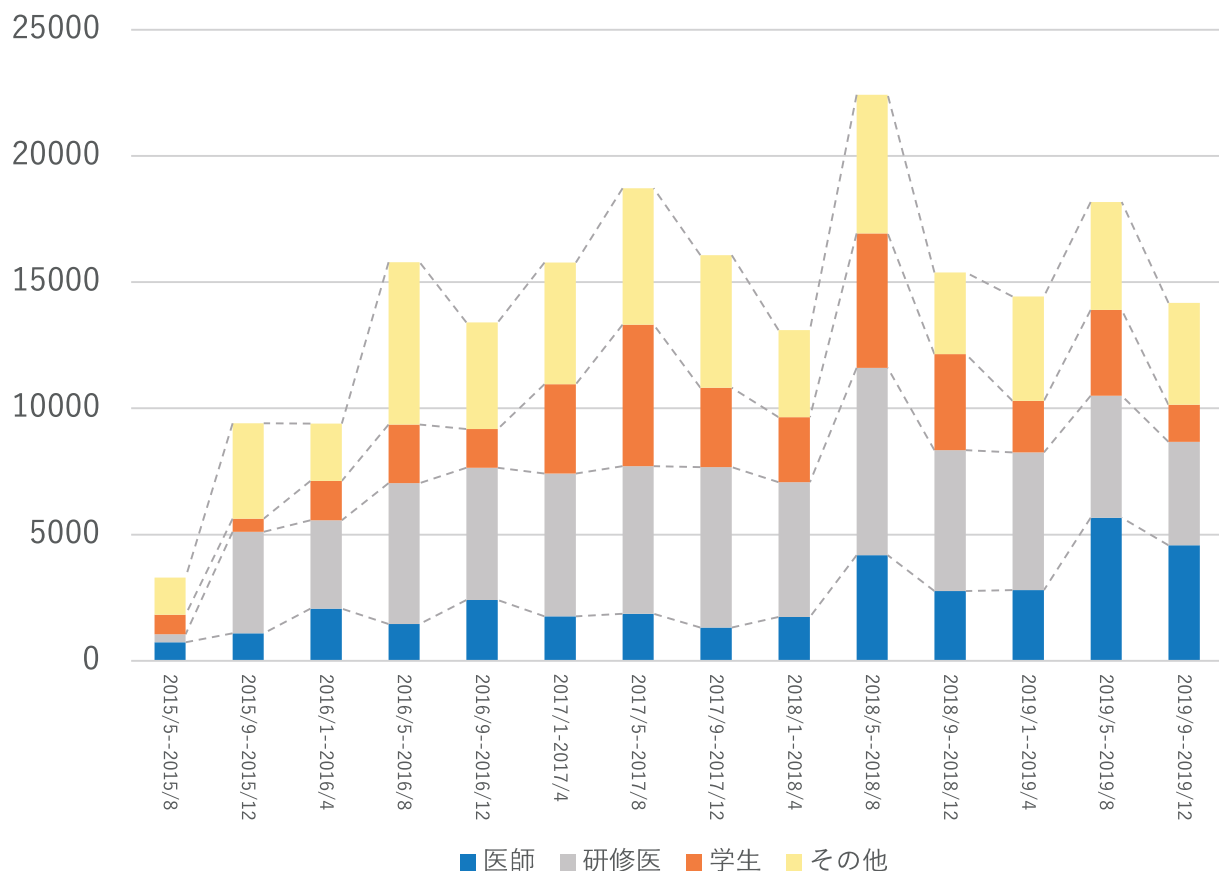
H28年度	<ul style="list-style-type: none"> • 御所浦診療所 • 湯島へき地診療所 • そよう病院
H29年度	<ul style="list-style-type: none"> • 小国公立病院 • 公立多良木病院 • 上天草総合病院
H30年度	<ul style="list-style-type: none"> • 河浦病院 • 阿蘇医療センター • 人吉医療センター
R1年度	<ul style="list-style-type: none"> • 栖本病院 • 新和病院

2. 学習・診療支援オンラインツール

令和元年度は、「今日の臨床サポート」及び「Procedures Consult」の医療情報を提供するためのIDパスワードを医師修学資金貸与学生・医師、自治医科大学学生、総合診療プログラム専攻医等10名に交付し、交付者は累計で169名になりました。

また、特別臨床実習（クリクラ）を受けた104名の学生に実習医療機関での「今日の臨床サポート」及び「Procedures Consult」の医療情報を提供し活用を図りました。

利用状況（2015年3月に導入以来、4ヶ月毎に集計） ▼



IV 地域医療を志す医学生及び地域医療に従事する医師のキャリア形成支援

◆ 熊本県医師修学資金貸与学生及び医師のキャリア形成支援について

1. 熊本県医師修学資金貸与医師のキャリア形成支援制度の実施

- 「地域医療を志す医学生及び地域医療に従事する医師を支援する制度」への登録を推進しました。
- 地域枠医師のキャリア形成プログラムの作成に当たって、各診療科において専攻医が義務を果たしながらキャリア形成を図ることができるよう、県と協力して各医局との調整を行いました。また、キャリア形成プログラム周知のため、地域医療支援機構ホームページにキャリア形成プログラムを掲載するとともに貸与医師及び貸与学生全員にプログラムを郵送し、説明会（令和2年2月20日）を実施しました。

2. 熊本県医師修学資金貸与学生・医師の面談

修学資金貸与医師への面談を通して将来のキャリア形成について、今後の勤務先の選定等についてアドバイスをを行いました。

- 医師については卒後1～6年次医師等33名を対象として、令和元年8月～12月の間で、現在のキャリアと今後のキャリア形成をどうするのか、また、来年度の勤務先をどこにするのか等についての面談を実施しました。
- 学生については1年生～6年生44名を対象として、平成31年4月～令和元年5月の間で、現在の学業の課題や生活上の問題等について面談を実施しました。6年生にはさらに初期研修の希望先病院等について面談しました。

3. 岐阜県事例調査

令和元年11月26日～27日、岐阜県医師育成・確保コンソーシアム事務局（岐阜大学医学部附属地域医療医学センター内）を県医療政策課と一緒に訪問し、岐阜県の医師修学資金制度の運用状況、キャリア形成支援の取組状況、面談の実施状況、データ管理の在り方等について調査し、今後の本県の制度運営について、改善の参考としました。特にこの調査を踏まえ、修学資金貸与医師の義務年限達成状況等のデータ管理システムについて整備しました。

4. 卒業生の知事との面談

令和2年3月25日10名の卒業生が副知事と面談し、卒業生からは地域医療に携わる決意が述べられ、副知事からは熊本県の未来を担う医師への激励の言葉をいただきました。

◆ 熊本県医師修学資金貸与医師の専門研修プログラム修了後における配置ルールづくり

- 貸与医師の専攻診療分野次第では配置ルール第2グループに専攻した診療科がない場合や、資格を更新する場合の手術件数等のクリアが難しいことなどから、今後の取り扱いをどうするか検討を行いました。
- 貸与医師が選択した全ての診療科において、でき得る限り早期に義務年限の償還が果たせることを基本とした配置ルール作りを進めていくこととしています。

◆ 初期臨床研修及び新専門医制度への対応

1. 初期臨床研修関係

医師修学資金貸与学生のマッチングについてアドバイスをするなど支援を行い、来年度から臨床研修予定の10名全員が県内の研修病院にマッチングしました。また、令和元年6月9日「熊本大学病院群卒後臨床研修プログラム説明会」に参加し、総合診療科を目指す学生の掘り起こしに努めました。

2. 新専門医制度

地域医療支援機構理事長の熊本大学病院長及び理事の熊本大学病院地域医療支援センター長が地域医療対策協議会に委員として参加し、医師の地域偏在の解消に向けて、地域枠医師のキャリア形成について、義務年限の償還との両立の必要性、勤務先の地域医療機関における教育・育成の充実の必要性について各医療機関に理解を求めました。

◆ 総合診療専門医及び指導医の養成、確保

1. 日本専門医機構への総合診療専門医研修プログラム認定申請

令和元年7月5日付で、同機構に「熊本大学病院総合診療専門研修プログラム」の変更申請を行い、同年10月に承認されました。県内では熊本大学病院の他、5医療機関（熊本赤十字病院、くわみず病院、済生会熊本病院、国立医療センター、人吉医療センター）でプログラムが承認されています。

2. 総合診療専門研修プログラム責任者協議会への参加

令和元年5月と7月に開催された日本プライマリ・ケア連合学会主催の責任者協議会に参加しました。

3. 総合診療専門医研修プログラムの周知

県内6つのプログラムについて、地域医療支援機構ホームページに掲載し、その周知を図りました。また、令和元年5月18日、19日に開催された日本プライマリ・ケア連合学会学術大会（京都市で開催）で、総合診療専門医研修プログラムの紹介をしました。さらに、熊本大学病院専門研修説明会（6月9日）での周知、熊大総診プログラムの周知用チラシを臨床研修医対象に配布しました。

11月15日には、熊本大学病院所属の臨床研修医を対象に総合診療専門研修プログラム説明会を開催しました。

その他、6月の「第6回九州山口家庭医療・総合診療セミナー」、11月の「医学生・研修医等をサポートする会」、「地域医療支援機構講演会」において、熊大総診プログラムパンフレット（周知啓発用のチラシ）を配布し、周知に努めました。

4. 総合診療専門医の熊本県内プログラムへの登録

県内6つの総合診療専門医研修プログラムのうち、熊本大学病院に1名が登録されました。ちなみに、2019年度に他病院のプログラムで研修を開始した専攻医1人が、熊本大学病院の総合診療専門研修プログラムに移籍しました。

◆ 地域医療を志す医学生及び地域医療に従事する医師を支援する制度の運営

「知事が指定する病院等の具体的な指定先」、「指定病院等の区分」、「具体的な配置ローテーションルール」等に関する規程について、熊本大学医学部新1年生（修学資金貸与学生）に説明し、「地域医療を志す医学生及び地域医療に従事する医師を支援する制度」の登録を推進しました。

自治医科大学1年生にも同様に説明し、「地域医療を志す医学生及び地域医療に従事する医師を支援する制度」の登録を推進しました。さらに、登録者には「今日の臨床サポート」及び「プロシージャーズ・コンサルト」の医療情報を提供するためのIDパスワードを交付しました。

区分	年数	地域枠	一般枠	県外枠	計
後期研修/ 地域勤務	5年目	-	3	-	3
	4年目	4	1	-	5
	3年目	4	4	-	8
臨床研修	2年目	5	2	0	7
	1年目	5	5	0	10
在学生	6年生	4	5	0	9
	5年生	8	0	1	9
	4年生	5	3	0	8
	3年生	5	1	0	6
	2年生	5	1	1	7
1年生	5	0	0	5	
合計		50	26	2	78

◀熊本県医師修学資金貸与人数一覧
(令和元年12月現在)

在学生は44名、初期研修医等は17名、後期研修又は地域で勤務する医師は16名、男女比は全体で6：4

◆ 医師に関する求人・求職などの情報の発信と相談対応

◆ 熊本県地域医療支援機構のホームページによる情報発信・相談対応

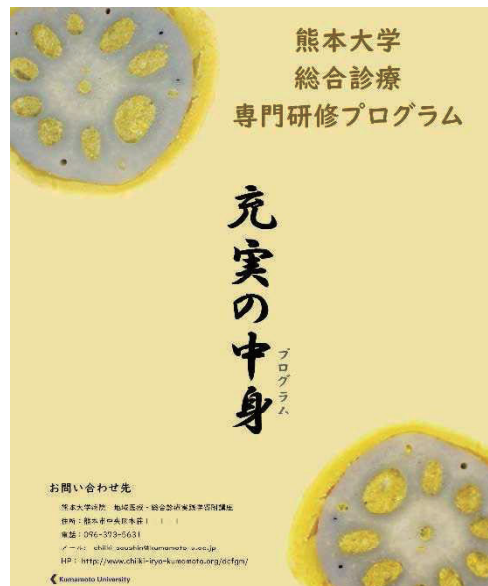
ホームページに相談コーナーを設け窓口を設置しています。また地域の医療機関で働いている医師就学資金貸与医師の活動レポートを掲載したり、イベントの告知やその報告なども行っています。

◆ 熊本県地域医療支援機構の専任医師等による相談対応

全国会議等で熊本県出身医師等からの相談を受けるとともに、地域医療ゼミ等の機会に医学生等からの相談に対応しました。また、県内の医療機関や自治体などに対しても相談対応をしました。

◆ 全国会議等での情報発信

全国会議等で、熊本県支援機構のチラシを配布するなど、熊本県の状況を説明し、求人活動を行いました。特に、5月17日（土）、18日（日）に開催された第10回日本プライマリ・ケア連合学会学術大会においては、県内の総合診療プログラムの紹介と併せPR活動や求人活動を実施しました。



◆ メールマガジンによる情報発信

以下の3つのことを目的とし、メールマガジンの発行をしました。

- ① 熊本県内の医療関係者に対し、機構の取り組みを広く周知することで理解と協力を求める
- ② 県外在住の医療関係者に対し、熊本県内における地域医療の実情を知ってもらうことで、県内の地域医療への参加を促す
- ③ 熊本県内で地域医療に携わる医師及び医療関係者に対し、取り組みの状況と今後の方向性を示すことで、孤立感の緩和とモチベーションの向上を図る

<対象>

- ・熊本県と縁がある県外在住の医師及び医療関係者、県内の病院・医師
- ・県内自治体（市町村）の医療担当部署、熊本県及び郡市医師会
- ・熊本県医師修学資金貸与学生及び医師
- ・熊本出身自治医科大生及び熊本在住の自治医科大卒医師等
- ・講演会等でのアンケートでメールマガジンの受け取りを希望した医療関係者

<発信状況>

2019年4月から約740名の登録者に対し9回、地域医療支援機構の取り組みなどを発信しました。

2019/4/17	Vol.41	キャリア支援セミナー 開催のお知らせ
2019/5/10	Vol.42	肥後ふるさと医学生実習支援事業 開始のお知らせ
2019/9/2	Vol.43	第16回総合診療グランドラウンド 開催のお知らせ
2019/10/15	Vol.44	「医学生・研修医をサポートするための会」開催のお知らせ
2019/10/23	Vol.45	熊本県地域医療支援機構講演会 開催のお知らせ
2019/12/26	Vol.46	「熊本県医療人キャリアサポートクローバーセミナー」開催のお知らせ。

◆ 熊本県地域臨床実習支援制度の実施

県外にいる熊本県出身の医学生や、将来熊本県で従事することを考えている医学生等が、熊本県における地域医療の現状を学ぶことを支援することにより、将来の医師偏在化の是正や医師確保につながることを目的として地域医療臨床実習支援制度（肥後ふるさと実習支援事業）を実施し、自治医大や、県外枠の地域枠学生、医学部進学者の多い県内の高校に対して制度を周知し、参加を促しました。しかしながら、本年度は1名のみでの参加でした。

【募集対象者・募集人数】

募集対象者：熊本県外の大学に在学する地域医療に関心を有する医学部学生

募集人数：5名以内

【事業実施期間】平成31年4月から令和2年2月まで

【実習期間及び実習内容】

実習期間：原則として1週間以内（最低でも2日以上）

実習内容：診療参加、診療見学等

【実習先】知事指定病院等のうち29の医療機関（表）

【実習結果報告】実習希望者は、実習終了後2週間以内に報告書を機構に提出

【事業の周知】機構は全国の医学系大学などに本事業の周知などを図る

◆ 客員研究員報告

■ 小国公立病院 副院長 片岡 恵一郎

2018年度より、松井先生と谷口先生のご厚意により客員研究員として、小国公立病院に勤務しながら、月に1回地域医療支援センターのミーティングに参加させていただいております。月に1回だけでも、大学でのミーティングで触れることのできる情報は、地域にどっぷり浸かっている日常とは異なった視点で地域医療を俯瞰的に見ることができ、自分にとっては大変貴重な時間となっております。

今年度、私は、第6回やぶ医者大賞という賞をいただきました。この賞は、兵庫県養父（やぶ）市が主催するもので、全国で地域医療に邁進している50歳以下の若手から2人が選ばれ表彰されるものです。私が小国に赴任してこの7年間の関わった事、特に、小国郷医療福祉あんしんネットワークで5年間行ってきた事業を中心に実績を書きため応募したところ、大変光栄な事に今年の大賞に選んでいただき、2019年8月24日に養父市で表彰を受け、記念講演までさせていただきました。

よそ者として地域に入り込んで、地域医療に従事する者にとって、ローカルとグローバルの両者の視点をバランス良く取り入れる事はとても重要です。ローカルな課題をグローバルな視点で捉え、広く認知・評価される様な地域課題の解決方法を取ることが地域医療の質を上げていくものと信じ、日々、地域での医療とその課題解決に取り組んでいます。そして、その為に必要な、グローバルで俯瞰的な視点と視野を得るために、熊大の地域医療支援センターでの客員研究員の立場は大変貴重なものと実感しております。



■ 御所浦診療所 所長 古賀 義規

御所浦診療所は熊本県内で離島医療を経験できる数少ない診療所の1つであり、今年度も3週間のクリクラの医学生、1週間のECE3(早期臨床体験実習)医学生を受け入れました。私を含めてスタッフには刺激になり、日々の診療業務を振り返る良い機会になっております。患者様や地域の方々からの医学生の評判は総じて良く、医学生本人の資質だけでなく、大学での指導のおかげだと感じています。来年度には新たに総合診療専攻医の赴任も決まっており、家庭医療の教育・実践の質的向上を図っていきたくと思っています。



また今年度は産山村診療所や波野診療所にも訪問する機会をいただき、家庭医療が地域住民に求められる医療との親和性が高いことを説明させていただきました。今後家庭医療を実践する医師が赴任した場合に、長期的視点に立っての県内公的診療所の連携の在り方などについて意見交換しました。

今後も、大学と連携しながら、より多くの医学生や研修医に離島・へき地での地域医療に理解を深めてもらい、地域医療・家庭医療にやりがいをもって取り組める人材育成の一助になりたいと思います。

◆ 県内医療関係機関との協力関係の構築

◆ 県内医療機関に対する助言などの支援、医療機関との連携、調整

1. 年間報告書を作成し、市町村・医療機関等に配布したり、機構リーフレットを関係者等に配布しました。
2. 地域臨床実習支援制度への協力を知事指定の病院に打診し、29病院からの協力を得ました。
3. 前回（平成30年10月）知事指定病院である35病院の医師不足の状況、教育指導体制、待遇等について調査を行いました。今回はそのデータを更新するため、再度調査を行いました。（P.5参照）

◆ 熊本県地域医療支援機構理事会の運営

➤ 第12回熊本県地域医療支援機構理事会

下記のとおり開催予定でしたが、新型コロナウイルスの感染等の問題が発生し、書面会議となりました。結果としては、協議事項全て承認されました。

【日 時】令和2年3月2日 14：30～15：30

【協議事項】

- (1) 令和元年度（2019年度）事業実績について（資料1）
- (2) 令和2年度（2020年度）事業計画について（資料2）
- (3) 熊本県医師修学資金貸与医師配置調整案について（資料3）

◆ 県医療行政・市町村との連携

- ・ 熊本県医療政策課の担当者と地域医療支援機構の職員との連絡会を月1～2回開催し、事業の進め方や政策推進について協議しました。（地域医療支援機構担当者連絡会等）
- ・ 医療法改正に伴い、厚生労働省が示した「キャリア形成プログラム運用指針」で、市町村等の修学資金貸与医師に対してもキャリア形成プログラムの適用に努めることとされているため、県内の自治体等の独自の医師修学資金についてその実態を調査をしました。

◆ 熊本大学医学部、県が設置する寄附講座、他の県委託事業との連携、調整

- ・ 地域医療・総合診療実践学寄附講座とは医師修学資金貸与学生主体の地域医療ゼミや夏季地域医療特別実習をはじめ各種セミナー等の開催に協力・支援し、一体となった取り組みに努めました。
- ・ 医学部をはじめ関係組織との連携に努め、学生等の地域医療研修等の支援を行いました。
- ・ 熊本県医療勤務環境改善支援センター運営協議会に機構理事及びコーディネーターがオブザーバーとして参加、逆に女性医師キャリア支援連絡協議会に医療勤務環境改善支援センターから参加し相互に連携を図りました。また、医療勤務環境改善センターと協議の上、そよう病院におけるファミリーサポートセンターの企画に協力しました。
- ・ 熊本県医師修学資金貸与医師の派遣対象医療機関に関する医療勤務環境改善支援センターとの相互連携
 - 毎月1回実施している県医療政策課と地域医療支援機構担当者会議に医療勤務環境改善支援センターのセンター長、企画調整課長が出席。地域医療行政に関する情報共有を図りました。
 - 医療勤務環境改善センターで実施する働き方改革に関する医療機関説明会等について当機構としても知事指定病院等について説明会開催の周知を行い、医師の勤務環境改善の必要性等について注意喚起を図りました。

令和元年度 熊本県地域医療支援機構講演会

社会的ニーズに対応した
総合診療医の育成

この数年の間に地域医療に係る制度改革や計画の策定が次々に行われてきました。地域医療構想の策定、医療法等の改正、第7次熊本県保健医療計画の策定等が行われ、現在地域医療対策協議会では医師確保計画の検討が行われています。その計画では、医師の地域偏在の解消に向け将来の地域医療の姿を描きながら医師の育成や確保等について定めていくこととされています。

そのような中で、地域医療の人材育成に当たる大学をはじめ関係機関の役割には大きなものがあります。そこで、地域社会と連携した総合診療医の育成に取組んでいる、富山大学の山城先生に御講演いただき、地域医療にあたる医師育成について考える機会として、今回の講演会を開催しました。

日時 2019年11月25日(月) 18:30~19:40
場所 熊本大学病院 山崎記念館 研修ホール
講師 山城 清二 先生
(富山大学附属病院 総合診療部教授)
対象 医師及び医療関係者、自治体関係者等
主催 熊本県地域医療支援機構
共催 熊本県医師会
後援 熊本市医師会、熊本県市長会、熊本県町村会
協力 日本プライマリ・ケア連合学会
お問合せ先
熊本県地域医療支援機構 TEL 096-373-5627
E-mail chiki-hq@kumamoto-u.ac.jp
HP http://www.chiki-hq.kumamoto-u.ac.jp

2019年11月25日金曜日 18:30~19:40

令和元年度熊本県地域医療支援機構講演会

「社会的ニーズに対応した総合診療医の育成」

この数年の間に地域医療に係る制度改革や計画の策定が次々に行われてきました。地域医療構想の策定、医療法等の改正、第7次熊本県保健医療計画の策定等が行われ、現在地域医療対策協議会では医師確保計画の検討が行われています。その計画では、医師の地域偏在の解消に向け将来の地域医療の姿を描きながら医師の育成や確保等について定めていくこととされています。

そのような中で、地域医療の人材育成に当たる大学をはじめ関係機関の役割には大きなものがあります。そこで、地域社会と連携した総合診療医の育成に取組まれている、富山大学の山城先生に御講演いただき、地域医療にあたる医師育成について考える機会として、今回の講演会を開催しました。



開会のあいさつ
熊本県地域医療支援機構理事長
熊本大学病院
谷原 秀信 病院長



富山大学附属病院 総合診療部
山城 清二 教授

山城先生からは、大学病院での取組みから始まり、地域でしかできない人を育てる仕組みづくり、南砺市での実践的な活動のお話がありました。また、デザインの理論を取り入れた思考法、富山市まちなか総合ケアセンターの紹介もあり、興味深い講演内容でした。

今回はテレビ会議システムを利用し、天草市の河浦病院との間で、実況中継を行いました。



閉会のあいさつ
熊本県地域医療支援機構副理事長
熊本県健康福祉部
迫田 芳生 医監